



# すみだ 区議会だより

2023.8.10 NO. 233

発行：墨田区議会事務局  
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号△5608-6352  
https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

### 【主な内容】

- 1面 6月議会のもよう／区内施設調査
- 2面 代表質問 (自民党・公明党)
- 3面 代表質問 (共産党・維・国)
- 4面 一般質問 (6人)
- 5面・6面 墨田区議会に関するアンケート
- 7面 一般質問 (6人)
- 8面 一般質問 (1人)／常任委員会の活動
- 9面 常任委員会の活動／特別委員会の活動／議会改革を進めています／意見書
- 10面 議決議案等の審議結果／今後の会議日程 (予定)

区議会だよりHP



## 6月議会

### 子どもの学び応援事業費を含む 補正予算を可決 ― 改選後、初の定例議会を開会 ―

墨田区議会は、令和5年度定例会6月議会を6月13日から7月6日までの24日間にわたって開きました。

#### 6月13日 本会議

改選後、初の定例議会に当たり、山本区長から区政についての所信表明がありました。

#### 6月22日 本会議

自由民主党・無所属、公明党及び日本共産党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

#### 6月23日 本会議

日本維新の会・国民民主党が会派を代表して代表質問を行った後、8人の議員が一般質問を行いました。

#### 6月26日 本会議・各常任委員会・各特別委員会

5人の議員が一般質問を行いました。続いて、区長提出議案「令和5年度墨田区一般会計補正予算(議案第3号)」の提案説明があり、所管の企画総務委員会に審査を付託し、審査を行った後、原案どおり可決しました。

次いで、区長提出議案5件の提案説明があり、日本共産党の議員が質疑を行った後、所管の企画総務委員会、区民福祉委員会、地域産業都市委員会に審査を付託しました。

次いで、区長提出議案4件の提案説明があり、所管の企画総務委員会に審査を付託しました。

また、区民から提出された陳情1件についても、所管の子ども文教委員会に審査を付託しました。

本会議終了後、各特別委員会を開会し、今年度の運営方針について協議、決定しました。

#### 6月28日・29日・30日・7月3日 各常任委員会

本会議で審査を付託された議案・陳情について、各常任委員会で審査しました。

#### 7月6日 本会議・企画総務委員会

区長提出議案9件について、所管の企画総務委員会、区民福祉委員会、地域産業都市委員会から審査報告があり、日本共産党の議員が討論を行った後、いずれも原案どおり可決しました。

続いて、区長から追加提出された議案2件の提案説明があり、所管の企画総務委員会に審査を付託し、審査を行った後、いずれも原案どおり可決しました。

また、議員提出議案「特別支援学校や特別支援学級等への教員等の適切な配置に関する意見書」を原案どおり可決しました。



本会議最終日(採決のようす)

### アンケートにご協力ください

本紙の5面・6面に「墨田区議会に関するアンケート」を掲載しております。ぜひ、ご協力をお願いします。



### 区内施設の調査を行いました

#### 子ども文教委員会 (7月10日)

曳舟小学校など、8か所を調査しました。



#### 地域産業都市委員会 (7月11日)

両国第一児童遊園など、10か所を調査しました。



#### 区民福祉委員会 (7月12日)

新保健施設等複合施設建設地など、6か所を調査しました。



#### 企画総務委員会 (7月13日)

i-U情報経営インベーション専門職大など、8か所を調査しました。



代表質問

区政を問う!

子ども子育て支援策として 学校給食費の徴収免除を



自由民主党・無所属 佐藤 篤



映像配信HP

問 ①家計支援として学校給食費を無償とするには、学校給食法の改正が必要と考えるが、教育長の見解は。②本来であれば、塾代、学用品へのクーポンの支給が必要だが、実務上、難しい。そこで、喫緊の物価高騰対策及び子育て支援の観点等から、当面の間、学校給食費を徴収しない取扱いとすることが、法令との整合性を担保し、本区にとって最善の策と考えるがどうか。③国の動向等、本区にとって最適な財源論を模索し、段階を踏んだ学校給食費の無償化を目指すことが、責任ある態度と考えるがどうか。④公立学校の給食費の徴収免除を行う場合、同様の金額を私立学校に通う児童等の家庭にも支給すべきと考えるがどうか。⑤物価高騰対策として、就学援助基準の引上げの検討も求めるがどうか。⑥学校給食費の徴収免除は、子育て支援策の一つにすぎない。これまで「子育て政策パッケージ」として所得制限なき子育て支援策などの総点検を求めてきたが、区長の視点、方向性を伺う。

答 ①法条文上の解釈では、食材費は保護者負担が原則であり、また、家計支援は学校給食の目的にはなっていないため、無償化には法改正が必要と考える。②実務上の課題や効果を比較検討してきた結果、ご指摘のように学校給食費を徴収しないことが有効な方策と考えている。教育委員会と

も調整した上で、速やかな実施に向けて9月議会で提案する。③国の無償化に向けた動向を注視し、その間は社会経済情勢を見ながら、本区の政策目的や財政状況等を踏まえて検討し、適切に判断していく。④区立小・中学校以外に通う家庭への対応も併せて検討する必要がある。適切な支援の在り方について検討していく。⑤国等の動向も注視しながら、政策効果を見極め、就学援助基準の在り方について検討していく。⑥令和6年度に次期「子ども・子育て支援総合計画」を策定予定である。これに先立ち、喫緊の課題に対応するため「(仮称)すみだ子ども・子育て応援プログラム」を策定する。

副区長の複数選任について

副区長の複数選任について



問 先日、事務の最高責任者としての副区長の選任に同意したが、

子ども放課後対策について

子ども放課後対策について

問 児童クラブに依存した放課後対策は、場所や人員の都合上、限界に近づいているのではないかと。放課後の補習学習の充実や放課後子ども教室の抜本的拡充、民間事業者への補助も含めた、居場所づくりを総合的に検討する必要があると。区長と教育長が連携して取り組むべきと考えるが、現況と方向性について伺う。

答 放課後対策の児童クラブは、全小学校に整備する取組を進め、令和4年度には待機児童数を大幅に減少させることができた。引き続き公設児童クラブの整備を進めるとともに、親の就労状況等に関わらない放課後の居場所づくりに向けては、民間事業者の活用や学校施設の更なる利用など、教育委員会と共に有識者を交えた検討委員会を設置し、検討を進めていく。学校等におけるコロナ禍約3年間の影響とその対策について伺う。

答 健康面への懸念やコミュニケーション能力の育成等に影響があったと考える。今後も知・徳・体のバランスのとれた教育の充実を図っていく。

物価高騰に対する緊急措置として 保護者の給食費負担をゼロに



公明党 おおごし 勝広



映像配信HP

問 ①学校給食の経費負担については、法令に基づき、施設整備や運用は自治体が担い、食材は保護者が担うことを原則としているが、経済状況の変動等により保護者の負担が大きくなった場合等については、区が給食費の一部を補助できると解釈でき、区は、そのとおり実施してきたと認識している。給食費を全て地方公共団体で担うのであれば、学校給食法を改正し、国として財源措置を明確にした上で実施するべきであると認識するが、教育長の所見を改めて伺う。②近い将来の国主導による給食費の無償化を見据え、区としても緊急措置として保護者の給食費負担をゼロにしてはどうか。区長の所見を伺う。③区立学校以外に通学している児童・生徒がいる世帯にも給食費相当額等を基本とした支援を行うべき。区長の所見を伺う。

問 ①墨田区自転車の利用秩序及び自転車駐車の整備に関する条例の規定対象を、原動機付自転車まで拡大するべき。②公益財団法人東京都道路整備保全公社は、不足するバイク駐車場の整備促進のため、自動二輪駐車を整備する民間事業者等に対し助成を行っている。区はこの事業を積極的に周知し、活用を促すべき。③本区も商品中古軽自動車等に対して軽自動車税の免除を実施するべき。

答 ①法条文上の解釈では、食材費は保護者負担が原則であるので、無償化をするには、学校給食法の改正が必要であると考える。②学校給食費の無償化については、学校給食法に経費負担区分の規定があること及び、その意義や必要性は義務教育全体の中で、国が制度や財源に責任を持って実施するべきものと考えており、区長会を通じて要望している。緊急的な措置として、学校給食費を徴収しないという方策について、今後、詳細な内容等を教育委員会とも調整した上で、9月議会に提案する。③子どもの健やかな育ちを支える施策として、実務上の課題を整理しながら、適切な支援の在り方について検討していく。

教材費の保護者負担の軽減を



問 ①学校間で教材内容が異なるため、教材費の保護者負担に差があると聞く。実態調査を行い、教材費負担等を検証し、必要に応じ改善するべき。②教材費は前例踏襲のケースが多いとも聞く。定期的な検証、見直しが行われる仕組みを導入すべき。③使用頻度が低い教材を学校が備品として共同購入することで、保護者負担の軽減につながる取組について検討するべき。④タブレット端末の普及により、デジタル教材の活用が可能となった教材について今一度見直すべき。

問 シュウ型支援に把握し、プッシュ型支援に関する情報やデータの連携が重要である。国の支援実証事業への参加自治体の取組も参考に、本区でもデータ連携等について検討するべき。



答 新保健施設等複合施設の開設を契機に個人情報適正な取扱いを確保しつつ、他自治体の先進事例を参考に、子ども・子育て支援のためのデータ連携の仕組みについて検討する。

# 子育て支援策の推進と 学校給食費の無償化を求める



日本共産党  
としま 剛



映像配信HP

**問** ①急激な物価高騰の中、多くの自治体で小・中学校の学校給食費の無償化が広がり、23区でも16区が実施、あるいは実施予定である。区民からは「なぜ墨田区だけが給食費の無償化をしないのか」など多くの声が寄せられている。本区も早期に実施すべき。②保育現場での事故や不適切保育等が社会問題となる中、保育士配置基準の引上げ等、保育の質の向上が大きな課題となっている。子育て施策の中に保育の質の向上をしっかりと位置付けるべき。墨田区公設保育所整備計画の内容は、区立保育所の民営化の推進が中心で、保育の質の向上については全く触れられていない。民営化による財政削減効果のほとんどは人件費であり、経費削減のため低い賃金で不安定雇用等が押し付けられているのが実態である。保育の質よりも財政効率優先の民営化は見直すべき。区長は本区の保育の質について、どのような認識を持ち、どのように向上させていくのか。

という方策について、今後、詳細な内容を教育委員会とも調整した上で、9月議会に提案する。②墨田区公設保育所整備計画は、公私の役割分担に応じた質の高い保育と充実した保育サービスの提供を目的としており、私も保育の質の向上は、重要であると認識している。今後も、民間事業者と連携し、保育を担う人材育成やセーフティネットの体制づくり等、それぞれの役割をしっかりと担っていくとともに、事業者への運営支援等を通じて、引き続き、区全体の保育の質を高めていく。

**答** ①学校給食費の無償化については、学校給食法に経費負担区分の規定があること及び、その意義や必要性は、義務教育全体の中で、国が制度や財源に責任を持って実施するべきものと考えており、区長会を通じて要望している。一方で、長引く物価高騰が区民の暮らしに大きな影響を与える中で、特に子育て世帯の教育にかかる経済的負担の軽減を図り、子どもの健全やかな育ちを確保することが、喫緊の課題となっている。そこで、緊急的な措置として、学校給食費を徴収しない

**問** 物価高騰対策と新型コロナウイルス感染症対策について

**答** ①区は、光熱水費等の負担増に対し、最も効果的と思われる現金給付型施策を、かたくなに拒否している。現金給付型施策を含め、実態に見合った支援策を講ずるべき。②新型コロナウイルスの5類引下げに伴う感染再拡大について、区長の考えと対策を伺う。

①現金給付型施策は、本来、国や広域行政を担う都が実施する



べきと考える。区では、これまでも一律の現金給付によらず、「区民目線」に立った支援や地域の特性・実情に応じたきめ細かい対策を実施してきた。今後も、更なる実態把握に努め、区民や事業者への支援を適時適切に進めていく。②引き続き感染拡大に注意が必要と考えている。感染が再拡大した場合に備え、医療関係者と連携し、機動的に対応できる体制を維持していく。



**問** 高すぎる国民健康保険料等が値上げされる。また、住宅困窮者への家賃助成は拒否する一方で、誘致した千葉大学には9割もの家賃助成を行う。さらには、財政効率化で公園等の公衆トイレを34か所も廃止する方針を策定するなど、暮らしには本当に冷たい行財政運営となっている。その一方で、積立基金はこの6年間で約2.9倍に急増しており、区は切実な区民要求よりも基金の積立てを優先していると言わざるを得ない。このような行財政運営は改めるべき。

**答** この間も、区民生活の実態を踏まえ、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策等として、財政調整基金も活用しながら、様々な支援策を実施してきた。そのような中で、本区の基幹収入である特別区民税や都区財政調整交付金が堅調に推移したことから、基本計画における財政計画に基づき、財政調整基金や公共施設等整備基金の積立てを行っている。引き続き、計画的な行財政運営を進めていく。

# 学校給食費の実質的無償化を



日本共産党  
しみず 良平



映像配信HP

**問** ①学校給食法第11条第2項の観点から、学校給食費の無償化は、国が責任をもって行うことであり、区が行うことではないことは理解できている。しかし、一部の児童・生徒に対しては、就学援助制度として、区独自の基準で学校給食等の援助を行っている。私たちは、地方自治体として、責任をもつて社会情勢を見ながら、可能な限り子どもたちの生活環境改善や子育て支援に対する責務を果たすべきと考えている。区は国に対し、国費による学校給食費の無償化を要望しつつ、緊急経済対策に係る子育て支援の拡充として、他自治体との間に義務教育にかかると、経費格差を生まないために、いち早く区による実質的な給食費の無償化を行うべきと考えるが、区長の所見を伺う。②北区は、公立及び私立幼稚園の給食費を恒久的に無償化するとして、就学前児童への支援として、本区においても、保育所等に対する給食費の無償化の扱いを改めて見直すなど、早期に実施する必要があると考えるが、就学前児童に対する給食費の無償化について、区長の所見を伺う。

題となっている。そこで、緊急的な措置として、社会情勢を踏まえ、学校給食費を徴収しないという方策について、今後、詳細な内容を教育委員会とも調整した上で、9月議会に提案する。②本区においては、認可保育施設の食料費の徴収は行っておらず、昨年度には、複数回にわたり補正予算を編成し、物価高騰に伴う事業者の負担軽減を図ってきたところである。法に規定がある学校給食とは異なるため、無償化という考え方はなく、就学前児童に係る支援については、これまで拡充してきた様々な支援の全体像を踏まえ、整理が必要であると考える。

**答** ①学校給食費の無償化については、学校給食法に経費負担区分の規定があること及び、その意義や必要性は、義務教育全体の中で、国が制度や財源に責任をもって実施するべきものと考えており、区長会を通じて要望している。一方、長引く物価高騰が区民の暮らしに大きな影響を与える中で、特に子育て世帯の教育にかかる経済的負担の軽減を図り、子どもの健全やかな育ちを確保することが、喫緊の課題となっている。そこで、緊急的な措置として、学校給食費を徴収しない

**問** 錦糸町駅周辺における客引き行為について

**答** 本区は錦糸町地区において、条例に基づいて対策員と指導員を配置し、客引き行為を行っている者に対して、注意・指導・警告を行うなど、地元町会・自治会、企業、その他団体により発足された錦糸町プロジェクト推進協議会の環境浄化活動と連携し、支援や協力を行っていることは評価する。しかし、これだけの対応をしながらも錦糸町駅周辺では、客引き行為が多数見受けられるのが現状である。区長は、客引き行為がなくなる現在の状況について、どのように考えるのか。また、今後、客引き行為の更なる減少に向けた新たな取組があるのか、所見を伺う。

客引き行為等については、客引き行為等防止対策員等がいなく

**問** ヤングケアラーについて、相談窓口の設置など本区で既に既に行われているサポートを、より様々な課題を抱えるヤングケアラーに寄り添ったものにするために、しっかりと実態調査を行うべきであると考えているが、区長の所見を伺う。

**答** 東京都立大学が本区の小・中学生等を対象に実施した「こどもの生活実態調査」において、ヤングケアラーに関する質問項目を設けており、結果が本年秋季以降に区に報告される。今年度実施する「子ども・子育て支援ニーズ調査」の結果も合わせ、実態調査の必要性について検討していく。



なるのを見計らい、再び客引き行為を行ったり、指導等を受けても人を替えて行うなど、より狡猾に違反行為を繰り返す者がいるため、根絶には至っていない。このことから、客引きを行わない環境を醸成する取組が重要と考える。昨年11月から、錦糸町プロジェクト推進協議会の環境浄化活動と連携し、定期的にパトロール検討会等も開催しており、こうした場も活用しながら、懸案事項や課題整理を行い、更なる取組も検討していく。





映像配信HP

デジタル人材の教育及び採用について



自由民主党・無所属 井上裕幾

Q I T業界全体として、近年デジタル人材の不足が顕著である中、本区がデジタル化を推進していく上でデジタル人材の確保は急務である。また、人材を増やすための区職員の研修を進めていると思うが、人材教育は一朝一夕にはいかないと考えます。近年、生成AIと呼ばれる人工知能の技術が急速に進んでおり、都では全ての局に生成AIを導入し、本年8月から利用を開始すると発表があった。AIに限らず、デジタル分野の成長速度は常に情報を収集していきとすぐに置いて行かれてしまう速さである。生成AIのような新しい技術を職員が積極的に活用することができるようになることを希望するが、区長の考えを伺う。

A D X化が進む中で人材育成は重要であり、区では研修を実施し、システム発注のための必要なスキルの育成を行っている。また、専門的知見を補うために外部人材を登用している。ChatGPTに代表される生成AIは、文書校正や要約など、自治体業務での活用も期待される一方で、情報の正確性、個人情報や著作権保護などに課題があり、国でも論点整理やルールづくりが行われている段階である。国や先行自治体の動向を注視しつつ、活用ルールやスキルの育成など、今後、具体的な検討を進めていく。

Q 国による「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」について、国が指定するサーバーへのシステム移行により費用が増大する懸念がある。対策として庁内のシステム稼働状況を一元化し可視化するべき。

A 区では稼働状況の一元化は行っていないが、可能な範囲で可視化を検討していく。

ファミリー向け住宅の整備を



自由民主党・無所属 稲葉かずひろ

Q ①本区には、広さのあるファミリー住宅が少なく、それが原因で子育て世帯が区外に転出してしまふこのことに関して、区長の考えと対策を伺う。②墨田区に住み続けたいが、家族で住める広さの物件が見つからないため区外に引っ越す。というファミリー世帯の声を多く聞く。現状、区内民間借家の82パーセントが49平方メートル以下の住戸であり、近隣区に比べて圧倒的に狭い住戸が多い。この問題を解決するに当たり、墨田区集合住宅条例を改正し、誘導居住面積水準に近い広さの住戸を増やしていくこと等により、ファミリー世帯が求めている住宅環境を整備していくべきであると考えますが、区長の見解を伺う。

A ①子育て世帯の区外転出は、ご指摘の理由のほか、複合的な要因があると考えます。住宅マスタープランの中でその要因を分析し、子育て世帯の定住促進を図るため、今年度から住宅取得の利子補助制度を実施するほか、良質な住宅の供給を誘導していく。②比較的敷地規模が狭小な建築計画が多い本区の特長や、多様な世帯向けの住戸整備を促進する観点から、条例で規制を定めており、現時点において本条例の改正は難しいと考えます。

Q 本所吾妻橋駅周辺は、多くの人が往來すること等から、自転車駐車場と相まって道幅が狭くなり、通行しにくい場合がある。本所吾妻橋駅周辺の自転車駐車場に関する今後の再整備や移転の計画について伺う。

A 通勤・通学のための駐車需要が多いことから、現時点では現状の位置で適切に管理、運営していきたいと考えているが、引き続き、更なる適地の確保についても検討していく。

八広駅周辺のまちづくりについて



自由民主党・無所属 小林しよう

Q ①連続立体交差事業の候補区間に位置付けられた鐘ヶ淵駅、駅前広場整備事業が完了した京成曳舟駅といった周辺駅の一連の動きと比べると、20年以上前に高架化された八広駅周辺だけが取り残されている印象を受ける。区長は、現在の八広駅周辺の状況をどう捉えているのか。②区は、かつて「八広駅前地区整備計画」を作成し、具体的な八広の未来図を地域の皆様と検討していた。そのことを鑑みると、現在はまちづくりが停滞している印象がぬぐえない。墨田区都市計画マスタープランに基づき、区として今後の八広駅周辺をどのような街にしていきたいのか。区長が所信表明で言及した「次世代へとつながるまちづくり」を踏まえ、区長の見解を伺う。

A ①八広駅周辺は、利便性の向上が期待できるまちであると認識しているが、高架下の更なる活用や駅出入口へのアクセス等、課題もあると考えている。②八広地域のまちづくりについては、今後、地域の合意形成が図られることが重要と考えている。区としては、高架下に商業・サービス機能等を誘導し、沿線周辺にぎわいと魅力的な土地利用を促し、住商工が共存する街並みづくりを推進するため、今後、関係者間の調整に努める。

Q 八広中央通りは、いまだに自転車走行帯が未整備であり、歩道が非常に狭いため、対面で行き違うことも困難である。自転車走行帯の整備を含め、道路空間を早急に見直すべき。

A 八広中央通りは、歩行者や自転車の通行に課題があると認識している。歩道のバリアフリー化や自転車通行空間整備等、安全で快適に通行できる道路とするための検討を進める。

今後の公園整備の考え方について



自由民主党・無所属 加藤ひろき

Q 公園には、年代によってそれぞれの利用方法があり、求める理想は異なる。今ある施設をより良いものとし、全ての区民に満足いただくために、複数の公園をブロック化し、その中でボール遊びのできる公園、高齢者の憩いの場となる公園等、機能を割り振り、区内どのエリアでも、子どもから高齢者まで必要にあった公園を提供することで、満足度の高さにつなげ、墨田区ならではの特色としてほしい。

A 今年度、公園マスタープランの改定作業を進めており、この中で、ご提案のように特色ある公園づくりのため、公園等のグループ化や機能の配置等についても検討している。プラン改定に当たっては、子どもを含む区民の皆さんの意見を丁寧に聴きながら、それぞれの機能や特性を活かした、誰もが快適に活用できる公園等の整備に資するよう、進めていく。

Q キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業について、①還元ポイントの区外流出を防ぐ観点等から、本区独自の決済プラットフォーム導入の可能性はあるか。②商店街の組織をより一層強化するため、非会員事業者への最低限のメリットを確保した上で、商店街会員との還元率に差をつける等のスキーム構築が必要ではないか。

A ①経済効果への上乗せが見込める一方、行政の関わり方等に慎重な検討が必要となる。政策効果も勘案し、判断したい。②本区は地域力向上のため、商店街の組織力強化による地域の活性化も重要である。第5弾の実施に当たり、還元率に一定の差を設け、商店街への加入を促進するよう、事業スキームを計画しており、今後、区商店街連合会と協議・検討していく。

交通事故防止のための安全対策について



墨田民主クラブ あべきみこ

Q ①地域の実情に応じ、自治体や事業者等による運転免許証返納者へのサポート事業が行われているが、本区でも行う考えはないか。また、東京都における運転免許証を返納した方への様々なサポート事業について、積極的な周知を求める。②小学校一年生になると保護者の手を離れ、登下校等一人で行動する範囲も広がる。家庭はもちろんのこと、学校現場でも新生児に対する安全指導が大切だが、学校での指導体制について伺う。

A ①区独自にサポート事業を実施する考えはないが、警視庁による高齢者の運転免許証の自主返納をサポートする事業を周知し、高齢者の自主返納につながるよう働き掛けていく。②教育委員会では、警察と連携し、区立小学校の全学年の全クラスで交通安全教室を実施しており、発達段階に応じたきめ細かな交通安全指導を行っている。特に、交通事故のリスクが高い小学校一年生に対しては、交通安全教室を年2回実施し、交通安全に関する基本的な指導を行っている。

Q 自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたが、本区ではどのような仕組みでヘルメットの購入促進を行うのか。

A 区民が区内の自転車販売協力店でヘルメットを購入する際、1個につき2千円を上限に、販売価格から差し引いて購入できるようにする。

旧中川水辺公園の地域資源としての積極的活用等について



公明党 高橋正利

Q 大規模公園の少ない本区にとつて、6万平方キロメートルを超える旧中川水辺公園の活性化は、現在改定作業中の公園マスタープランにおいて重要なファクターとなる。水辺を生かす公園として、来訪者に対し、桜の時期だけでなく、年間を通してどのように魅力を発揮させることができるのかを念頭に置き、生物多様性の保全、水上スポーツの拠点化等、観光や地域の貴重な資源としてポテンシャルの高い旧中川水辺公園のより積極的な活用に、官民で連携して取り組むべき。

A 公園マスタープランの改定に当たっては、各公園の機能や特性を生かす方向で検討を進めている。旧中川水辺公園は、河川沿いのために一定の条件があるが、その広さや桜並木等の特性を踏まえ、官民連携について、地域の声も聴きながら導入の可能性や手法を検討していく。

Q 本区の青年世代から、結婚を望んでいるが、出会いの場がないため、行政に出会いの場の創出等、効果的な施策を望むとの意見を頂いた。①一番身近な行政として、タウンミーティング等を通じ、若者世代の声を聴き、有効な施策に反映できるよう取り組んでほしい。②本区の実態を調査するため、LINE公式アカウントの機能を使ったアンケート調査の実施を求める。

A ①今年度、新たに次世代を担う若者を対象とした「タウンミーティング」を実施する等、意見交換できる場の創設に取り組んでいるところである。②登録者の状況を踏まえ検討する必要があるが、様々な機会を捉えて、若者世代を含めた区民の意見の収集に努め、区政に反映していく。

一般質問

# 墨田区議会に関するアンケート

## — 皆さまの声をお聞かせください! —

墨田区議会では、議会改革を推進しており、その活動は、早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度調査2022において、参加1,416自治体中、全国では24位、東京23区では2018年から5年連続で1位を獲得するなど、高く評価されています。

議会改革は、議会の活性化を目指すとともに、開かれた議会として、区民の皆様のご意見やご要望をこれまで以上に区政に反映させることを目的としており、今回、こうした取組の一環として、区民の皆様にアンケート調査をお願いしております。なお、この調査結果は、今後の区議会だより等でお知らせしてまいります。

**【回答方法】** 回答は、下の封書（切手不要）またはFAX（03-5608-6415）でお寄せください。なお、「墨田区議会ホームページのアンケートサイト（<https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/anketo.html>）」からもご回答いただけます。

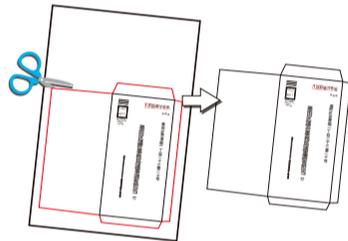
**【回答期限】** 令和5年8月31日(木) ※**必着**

アンケートサイトはこちら→



### アンケート封書の作り方

【1】本誌から右図のように封書の部分を切り取ってください。

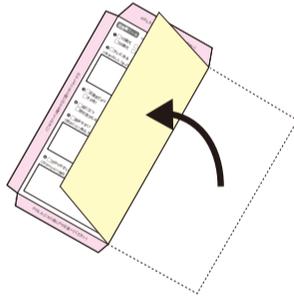


【2】回答欄のある面ののりしろにのりを塗ってください。

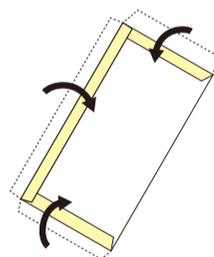
( のりを塗るところ )



【3】のりしろのない右半面を、のりしろのある左半面に折り込んでください。

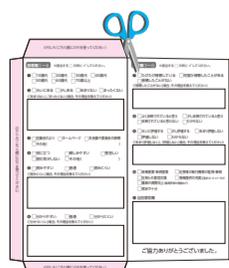


【4】のりしろを折り曲げて、貼り付けてください。



### ファックスでの送り方

右図のように回答欄の中央で切って、2回に分けて送ってください。



(きりとり)

(やまおり)

(きりとり)

(きりとり)

(やまおり)

(きりとり)



差出有効期間  
令和5年9月  
8日まで  
(切手不要)

130-8756

860

墨田区議会事務局調査担当行

墨田区吾妻橋一丁目二十三番二十号

(やまおり)

(やまおり)

(きりとり)

(きりとり)

# 墨田区議会に関するアンケート

【回答方法】 調査項目①～⑪について、回答欄①～⑪の該当する□に✓して回答してください。

## 調査項目①～⑥

- ① あなたの年齢は、次のうちどれにあてはまりますか？
- ② あなたは区議会について関心がありますか？
- ③ あなたは区議会の活動をどのようにしてお知りになっていますか？ (いくつでもお選びください)
- ④ 「すみだ区議会だより」にどのような印象をお持ちですか？ (いくつでもお選びください)
- ⑤ 「すみだ区議会だより」の文字の大きさやデザインなど読みやすさはどうですか？
- ⑥ 「すみだ区議会だより」の記事の内容は分かりやすいですか？

## 調査項目⑦～⑪

- ⑦ 墨田区議会では、本会議、委員会とも傍聴することができますが、あなたは傍聴したことがありますか？
- ⑧ あなたの声や区民の声が区議会に反映されていると思いますか？
- ⑨ あなたは現在の区議会を評価しますか？
- ⑩ あなたは現在の区議会でのどのような点について、充実や強化が必要だと思いますか？ (いくつでもお選びください)
- ⑪ その他、墨田区議会、墨田区議会議員に関して、何かご意見がありましたら、ご記入ください。

のりしろ(こちら側にのりを塗ってください)

回答欄①～⑥ ※該当する□の所に✓してください。

- ① 10歳代 20歳代 30歳代 40歳代  
50歳代 60歳代 70歳以上

- ② 大いにある 少しある あまりない まったくない  
(「あまりない」、「まったくない」場合、その理由を教えてください)

- ③ 区議会だより ホームページ 本会議や委員会の傍聴  
その他( )

- ④ 役に立つ 親しみやすい 堅苦しい  
読む気がしない その他( )

- ⑤ 読みやすい 普通 読みにくい  
(「読みにくい」場合、その理由を教えてください)

- ⑥ 分かりやすい 普通 分かりにくい  
(「分かりにくい」場合、その理由を教えてください)

回答欄⑦～⑪ ※該当する□の所に✓してください。

- ⑦ たびたび傍聴している 何度か傍聴したことがある  
傍聴したことがない

(「傍聴したことがない」場合、その理由を教えてください)

- ⑧ よく反映されていると思う 少し反映されていると思う  
反映されていないと思う わからない

- ⑨ 大いに評価する 少し評価する あまり評価しない  
評価しない わからない

(「あまり評価しない」、「評価しない」場合、その理由を教えてください)

- ⑩ 政策提案・条例提案 区長等の執行機関の監視・牽制  
区民との意見交換 情報提供の充実(区議会だより、ホームページなど)  
議員の資質向上(議員研修の開催など)  
現状で十分

- ⑪ 自由意見欄

ご協力ありがとうございました。

のりしろ(こちら側にのりを塗ってください)

のりしろ(こちら側にのりを塗ってください)